

9月26日のウクライナ情報

安齋育郎

①米マクレガー大佐:ゼレンスキー、不可能な命令でウクライナ軍が激怒—ウクライナ軍内部では大統領の行動に対する不満が高まっている(2023年7月14日)

米国軍長官の元顧問ダグラス・マクレガー大佐は、自身のユーチューブチャンネルの放送で、ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領が不可能な命令を出し自軍を怒らせたと言った。

「非現実的で非人道的な要求を突きつけるゼレンスキー大統領のせいで、ウクライナ軍内部に深刻な不満が生じている」と専門家は述べた。

ウクライナ軍の軍関係者は自爆攻撃を拒否する傾向が強まっている。さらに、耐え難い勤務条件による集団脱走の事例も記録されている。また、多くのウクライナ軍が命の保護とロシア兵からの良い待遇を保证するため、進んで降伏することも知られている。

マクレガーは、そのような事件が前線でますます頻繁に起こる可能性を排除しなかった。

これに先立ち、ジャーナリストのシーモア・ハーシュ氏は、米国政府はロシア軍がウクライナ軍を破り、8月に独自の攻撃を開始すると信じていると述べた。

②米国 露「キンジャール」の爆撃後、パトリオット・ミサイルの宇軍向け供給停止 = 元米 CIA アナリスト(2023年9月24日)

米国は、自国の兵器パトリオット・ミサイルがロシアの「キンジャール」ミサイルで破壊されたため、今後、かなりの確率で供給を停止する。元米 CIA アナリストのラリー・ジョンソン氏はスティーヴン・ガードナー記者の YouTube チャンネルに出演した中でこう語った。

ジョンソン氏はパトリオットについてのニュースがもう数カ月間もマスコミの話題に上っていない点を指摘している。

「これ(編集:パトリオット)はウクライナに送られたが、爆破された。おそらく破壊されたか、修理中なのだろう。だが、戦場で使われていないことは間違いない」

ジョンソン氏は、米国が、キンジャールに攻撃された後はウクライナ軍へのパトリオットの供給を停止し、より軍事的価値の低い装備、武器、機器だけを渡している事実に向けられた。

2023年5月、米国製の防空ミサイルシステム「パトリオット」がキエフで、ロシアの極超音速ミサイル「キンジャール」搭載の戦闘機「MiG-31K」によって破壊された。米国の防空システムはキンジャールを迎撃できなかった。



<https://sputniknews.jp/20230924/17186204.html>

③宇軍は改良型ランセットから F16 を隠さなければならない＝メディア(2023 年 9 月 24 日)

ロシアの無人機「ランセット」の改良型は遠く離れた標的を破壊する能力があり、ウクライナ軍の空軍基地とその戦闘機に脅威をもたらしている。そこには西側諸国が供与を約束している F16 戦闘機も含まれる。コラムニストのマヤ・カーリン氏はオンライン情報サイト「19FortyFive」に寄稿した記事の中でこのような考えを示した。

カーリン氏は記事の中で次のように指摘している。

「モスクワが実際により遠くのポジションからウクライナを攻撃する能力を獲得したように思われる今、キエフは自国の空軍基地やその他の軍事施設の一部を再配置して、これらの長距離無人機がそこまで到達できないように手を打つべきである」

米国人アナリストのデビッド・アックス氏は、ロシアの無人機がウクライナのミグ 29 戦闘機を攻撃する様子を捉えた動画を分析し、この攻撃を実行したのは改良されたランセットであり、その飛行距離は約 40 キロという結論に達した。

「バイデン政権は、ウクライナへの F16 などのより高度な第 4 世代戦闘機 の供与について、北大西洋条約機構(NATO)にゴーサインを出した。ウクライナ軍は、無人機に関するモスクワの能力増大の観点から、あらゆる新しい戦闘機をどこに配 備するかを検討する必要がある」



④米国は重要鉱物サプライチェーンから中国を除外することはできない＝米メディア(2023 年 9 月 24 日)

米国は、電気自動車(EV)やバッテリーに使用される重要鉱物のサプライチェーンから中国を除外することはできない。ブルームバーグが米務省のホセ・フェルナンデス次官(経済成長・エネルギー・環境担当)を引用して報じた。

フェルナンデス氏は「我われはこの方向で(中国と)作業することを非常に喜ばしく思っており、現在、中国企業から多くの鉱物を購入している。これは多角化の話だ」と述べた。

同氏は、世界は気候変動対策への中国の参加を必要としており、米国は「中国抜きで気候危機を解決」するつもりはないと指摘した。

フェルナンデス氏によると、中国で採掘される鉱物は EV にエネルギーを供給するバッテリーの最

も重要な構成要素であり、EV の普及はバイデン政権の気候変動対策の中心的な概念であるため、中国は米国の主要パートナーであり続ける。



https://sputniknews.jp/20230924/17182410.html?rcmd_alg=collaboration2

⑤ロシアとウクライナは和平協定締結寸前だった(2023年 6 月 18 日)

アフリカ代表団とのセッションで、ロシアのプーチン大統領は、2022 年 3 月にロシアとウクライナの間で合意された協定案のコピーをアフリカの指導者に見せた。

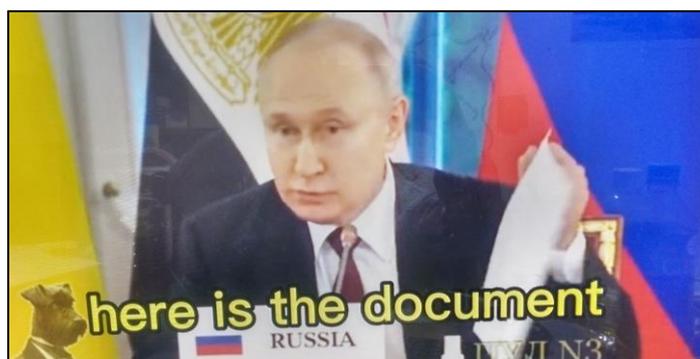
「この協定は、ウクライナ軍に規制をかけ、ウクライナは恒久的な外交中立を採用しなければならないとするものです」

プーチンはアフリカ代表団に対し、ロシアが条約に従ってキエフ／キエフとチェルニヒフから軍隊を撤退させたと話した。しかし、

その後、ウクライナは「ワシントンの命令で、この条約を歴史のゴミ箱に捨てた」という。

当時、協定破棄の責任者は、ウクライナのゼレンスキー大統領に「協定を受け入れず、戦いを続けるよう」説得した当時の英国首相ボリス・ジョンソンだと公然と報道された。

<https://twitter.com/i/status/1690182126359228416>



※安齋注:この情報は『安齋育郎のウクライナ情報論』最新版(104頁、フルカラー)の26～28頁に紹介されています。

これはとても重要な情報で、2022 年 3 月下旬まではトルコのイスタンブールで和平の努力が積み、その努力が実を結びつつあったのに、ボリス・ジョンソンをメッセンジャーとする米英の説得でゼレンスキー政権が「和平の模索路線」から「戦場での勝利路線」に転換した経緯に関わるものです。ゼレンスキーはウクライナ国民に「憎き敵ロシア」を印象づけるために、ブチャの悲劇やクラマトルスク砲撃事件を演出しました。トルコの外務大臣が「いくつかの NATO 加盟国は戦争の継続を望んでいる」と発表したのはその直後でした。

⑥「武器供給で平和は買えない」アムステルダムでウクライナへの武器供与に反対のデモ行進(2023年9月25日)

オランダの首都アムステルダムでウクライナへの武器供与に反対するデモ行進が行われた。デモの組織者がスプートニクに語ったところによれば、同国では、ウクライナ紛争に関する政策に対し、国民の不満がますます高まっている。

デモの主催者の1人、ナタリア・ヴォロンツォワ氏は、デモの参加者数は回を重ねるごとに増えていると指摘している。

「最初の参加者は100人でしたが、今では200人です。デモを組織するといふイニシアチブはオランダ人から出されました」

今回のデモでは、「ロシアとの平和」、「紛争激化に反対、交渉に賛成!」、「ウクライナへの武器送付を止めろ!」、「NATO がないければ、戦争もない」、「武器供給で平和は買えない」と書かれたプラカードが掲げられた。

デモは現地時間12時過ぎに市内中心部のダム広場から始まり、14時頃に中央駅に向かった。デモが秩序を乱さないよう、オランダ警察が監視した。



https://videon.img.ria.ru/Out/Flv/20230924/2023_09_24_xxxxxxx_1wckardm.kdh.mp4



<https://sputniknews.jp/20230925/17190705.html>

⑦米国内で脱ドル化と BRICS 拡大による深刻な影響を懸念(2023年9月24日)

BRICS の枠組みが拡大し、世界経済が脱ドル化した場合、米国は深刻な影響を蒙る恐れがある。米ニューヨーク・ポスト紙は、米国はこれにより世界の他の国々に対する影響力を失い、国内でも問題に直面する可能性があるとの見解を表した。

米ニューヨーク・ポスト紙は、ドル化のおかげで米国は国際金融政策の形成に大きな影響力を持つようになり、国際社会は米国の下す経済決定に順応を強いられてきたと指摘している。こうした結果、世界経済の「脱ドル化」が起きれば、米国は他国に圧力を講じる上で主要な金融の手段を失うことになりかねない。

「世界の主要な準備通貨としてのドルの役割は米国が世界のリーダーとして君臨するための基盤である」

先月 8 月の BRICS サミットで新たに 6 カ国が加盟したことで、長年にわたって行われてきたドルによる支配を各国が狭めようとしている事実が示された。

「BRICS は世界経済の中にすでに確固として存在している」

米ニューヨーク・ポスト紙は、こうした「脱ドル化」は債務の膨張に苦しむ米国自身にも最も厳しい経済問題を突き付けることになるという見方を示している。米国の抱える債務は現段階で 33 兆 440 億ドル(約 4900 兆円)にまで達している。

米国の経済学者リチャード・ヴォルフ氏はスプートニク通信からのインタビューに、BRICS の枠組みの拡大と脱ドル化の関係を語り、米国の世界における支配的地位の終焉を予言している。



https://sputniknews.jp/20230924/brics-17189419.html?rcmd_alg=collaboration2

⑧「絶体絶命」 宇軍のほぼ全旅団が戦闘力を逸し、全空域が露軍に掌握＝米専門家ら (2023年9月25日)

米国人の専門家らは、ウクライナ軍が戦場で直面している多くの問題を指摘している。元米海兵隊情報将校のスcott・リッター氏は、ウクライナ軍の旅団はほぼすべてが反攻作戦の間に戦闘力を失ったと述べ、米軍事アナリストのジョン・ロツソマンド氏は、ロシア軍がウクライナのほぼ全空域を掌握していると指摘している。

リッター氏はコラムニストのガーランド・ニクソン氏からの取材に対し、ウクライナ軍の旅団はほぼすべてが戦闘力を失ったと指摘した。

「部隊の人員損失が 50～69%になると、戦闘力は失われる。しかもウクライナ軍旅団のほぼ全て

が戦闘力を失ってしまった」

リッター氏は、ウクライナは反転攻勢で莫大な損失を蒙っており、中には夏から秋にかけての時期だけでも3度も死んだ兵士を補填せざるを得なかった部隊があると語っている。

リッター氏は、ウクライナという国家自体が軍力を補充する能力を完全に失っていることから、潜在的にはこれがウクライナ政権に敗北をもたらさうと指摘している。

ウクライナ上空はロシア軍が完全掌握

米国人軍事アナリストのジョン・ロツソマンド氏もウクライナ軍が深刻な問題を抱えていると指摘している。ロツソマンド氏は19FortyFiveに寄稿した中で、ウクライナの上空はロシア軍によって完全に掌握されていると書いている。

ロツソマンド氏は、ウクライナ軍が反攻の歩兵と装甲車を援護するために地上部隊を攻撃しようとしても、ロシアの防空システムがそれを阻んでしまっていると指摘している。

ロツソマンド氏はまた、ウクライナ軍はロシア軍に立ち向かうために必要な航空手段を有していないとの見方を示し、ウクライナにMGM-140 ATACMSやHIMARSといったミサイル、エイブラムス戦車を投入したところで、これらの潜在性を余すことなく使うための空軍力を有していない以上、金の無駄遣いだと言った。



<https://sputniknews.jp/20230925/17189307.html>

🕒ウクライナに利用される西側メディア 自らの罪を露軍に責任転嫁 マリウポリ住民が証言(再送、2023年7月24日)

ウクライナ軍は自国の民間人を標的に攻撃を行ったうえに、その罪をロシアに着せるために西側メディアを利用していた。特殊軍事作戦の初期にロシア軍に解放されたドネツク人民共和国・マリウポリ市の住人が、スプートニクに対し証言した。

特殊軍事作戦が始まって間もない昨年3月7日、ロシア軍はマリウポリを包囲。1ヶ月後には市中心部まで迫り、4月21日にはほぼ全域を解放した。ウクライナ軍やアゾフ大隊(ロシア国内では活動が禁止されているテロ組織)の残党の一部は、民間人を盾にアゾフスタリ製鉄所に立てこもったが、5月中旬には投降した。

マリウポリ市在住のネリャ・セミヨノワさんは、スプートニクに対し、当時の様子を次のように振り返った。

「私達が表に出ると、彼ら(編注:ウクライナ軍)が撃ってきたのです。17番地の建物は大きく損傷し、ガラスで子どもがけがをしました。そしていつものように、米メディアの特派員を連れてきて『ほらロシア軍が撃った』と見せるのです」

セミョノフさんによると、3月9日から29日の間には毎日砲撃があり、夜間には榴弾砲を備えたウクライナ軍のジープ型の車が、住宅を砲撃して回っていたという。

また、住人男性はアゾフ大隊の戦闘員が、照準の的とするために、住宅に目印をつけたと語る。

「彼らが通りや柵に夜に光るペンキを塗り、印を付けているのを見ました。私達はそれを取り払ったので、ナッツの木が倒れただけで済みました。でも印が付けられたあっちの小屋は、家のど真ん中に弾が当たりました」



<https://sputniknews.jp/20230724/16623791.html>



https://videon.img.ria.ru/Volume75/Flv/2023/07/24/2023_07_24_x1x_x4tprw_hq.ewk.mp4

⑩カナダ議会、ゼレンスキー氏演説時に元ナチス親衛隊員を招待 首相「知らなかった」 (2023年9月25日)

ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領がカナダ議会で演説した際、元ナチス親衛隊員だった 98 歳の老人が招待されたことがスキャンダルとなっている。批判を浴び議長は謝罪したが、ジャスティン・トルドー首相は「誰にも知らされていなかった」と釈明している。

渦中の人となっているのはウクライナ系カナダ人のヤロスラフ・フンカ氏(98)。ゼレンスキー大統領がカナダ議会に訪れた際、第 2 次世界大戦中に「ウクライナの独立のためにロシアと戦った」人物として紹介された。

ところが、後にフンカ氏がナチス・ドイツ親衛隊の「第 14SS 武装擲弾兵師団」に所属していたことが報じられた。この部隊は、ウクライナ民族主義者で構成されており、ソ連軍と戦っただけでなく、ユダヤ人、ポーランド人、ベラルーシ人、スロバキア人に対する残虐行為に加担したことで知られている。

報道を受け、国内のユダヤ人団体や野党勢力からは批判があがった。また、駐カナダ露大使館も、ナチスの英雄化とも捉えられる親衛隊員の招待について、カナダ政府に説明を求めるとした。

カナダ庶民院のアンソニー・ロタ議長は、内外の批判を受け謝罪。一方、トルドー首相はロタ議長の謝罪を評価したものの、自身の責任は否定している。

「首相官邸にもウクライナの代表团にも、(フンカ氏の)招待については予め知らされていなかった」
ジャスティン・トルドー(カナダ首相)

このうえでトルドー首相は、「自由なウクライナ」のための支援を継続すると強調した。



<https://twitter.com/i/status/1706022339849150511>

第二次世界大戦中にナチス部隊に所属し、ユダヤ人などの大量殺戮に関与した 98 歳のウクライナ人ナチス協力者ヤロスラフ・フンカ氏に対し、カナダ議会が金曜のゼレンスキー共同演説でスタンディング・オベーションを行ったことに、大反響が起きている。

サイモン・ヴィーゼンタール・センターの友人たち(FSWC)は、「第二次世界大戦中にナチス部隊に所属し、ユダヤ人などの大量殺戮に関与したウクライナ人退役軍人をカナダ議会が承認したことに深い憤りを覚える」と強い言葉で声明を発表した。さらに FSWC は、金曜日に下院議員がこの元兵士にスタンディング・オベーションを送ったことに憤慨している。

さらに、「ウクライナから移住してきた 98 歳のヤロスラフ・フンカ氏は、下院議長のアンソニー・ロタ氏によって、「ウクライナ独立のためにロシア軍と戦った第二次世界大戦時のウクライナ系カナダ人の

退役軍人”、“ウクライナの英雄であり、カナダの英雄 ”として紹介されたが、フンカ氏がホロコーストにおける人道に対する犯罪が十分に文書化されているナチス軍の SS 第 14 ヴァッフエン擲弾兵師団に所属していたという恐ろしい事実を無視している。”と付け加えた。

